

2012. **12**
No. **419**

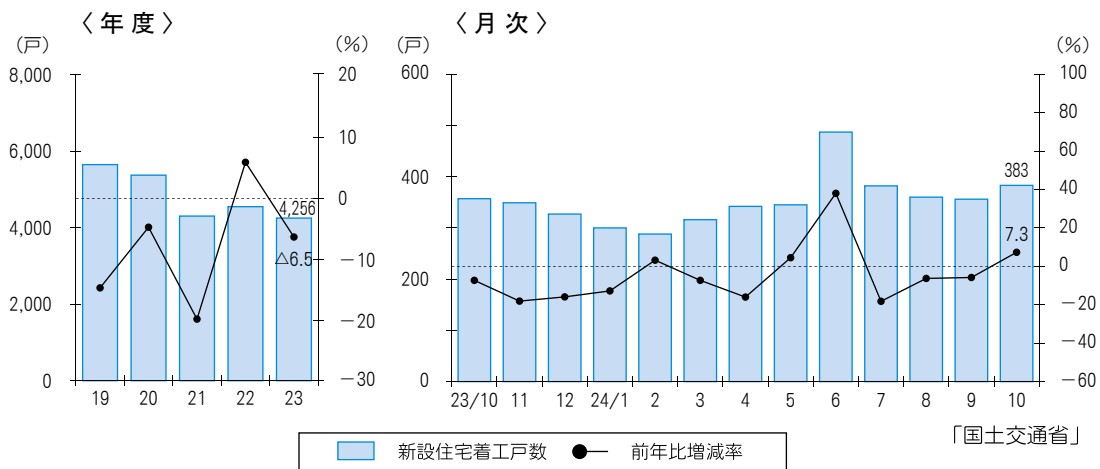
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 平成 24 年 10 月の新設住宅着工戸数は、383 戸で前年比 7.3% 増となり、4 か月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数は、このところ上向き傾向で推移している。

概況

最近の県内景気（10 月～11 月）は、減速傾向にある。生産面においては、機械工業で減産の動きが広がっており、需要面については、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費は横ばいで推移している。

需要：個人消費は、乗用車販売が前年を下回る一方、気温の低下から冬物衣料や寝具類などに動きがみられ、総じて横ばいの推移となっている。設備投資は、医療、介護施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、海外経済の減速等を背景に、幅広い業種で減産の動きが広がっている。また、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

10月～11月の商況は、家電品や高額商品が低調な一方、気温の低下から冬物衣料や寝具類などに動きがみられ、総じて横ばいで推移。

10月の乗用車販売は、前年同月比13.8%減（普通車20.3%減、小型車7.4%減）と、2か月連続の前年比減少。

10月の県内観光は、好天に恵まれたものの、下旬に低温の日が続いたこともあり、宿泊施設の入込みは前年を下回る状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比7.3%増と4か月ぶりの増加。利用関係別で見ると、持家（前年同月比7.5%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同5.6%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同55.6%増）が5か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は146億80百万円で、前年同月比24.8%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比30.4%減少、県が同63.1%増加、市町村が同20.0%増加。

雇用情勢

10月の有効求人倍率は0.62倍で、前月比0.02ポイント低下。

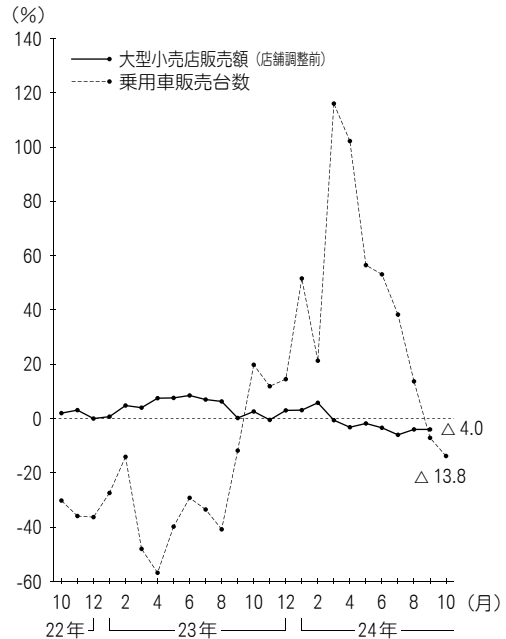
新規求人数は、前年同月比0.2%増と13か月連続の増加。産業別では、建設業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業等は増加、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額3億8百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も2億45百万円減少。

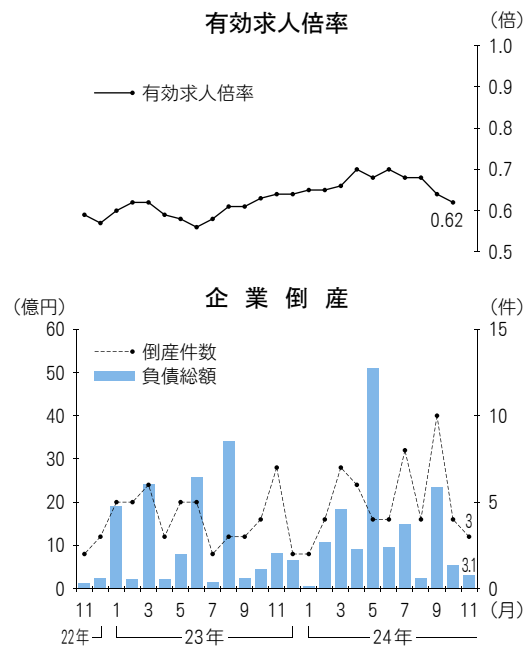
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



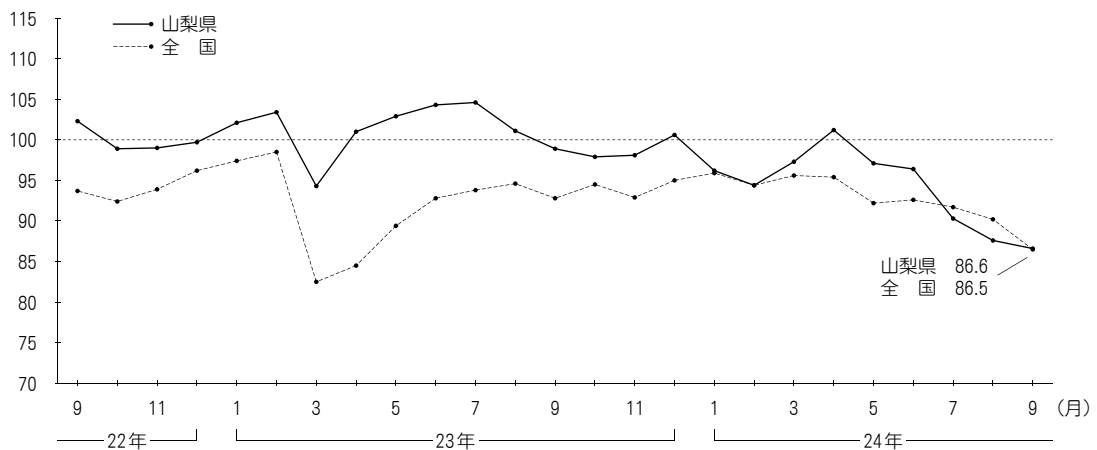
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、今年度産の原料ブドウの品質が良く、新酒の引き合いが好調。菓子類は、年末需要等に向け稼働率が上昇するも、例年と比べるとやや低調。調味料類は、比較的堅調ながら、定番品では差別化が難しく価格競争に厳しさ。
- ニット**：秋冬物の受注は、概ね前年並み乃至前年を上回る状況。気温の低下に伴い、発注元が製品の引取りを先送りしていた商品も動き出している状況。原糸調達が難しいとの声も聞かれるが、出荷への影響は現状ない模様。
- 織物**：ネクタイ地は、秋冬物の追加受注が多く、来春夏物への切替が後ずれ。裏地は、百貨店向けが厳しいものの、紳士服量販店向けは堅調に推移。羽毛布団は、海外からの低価格品との価格競争に厳しさ。
- 宝飾**：受注・生産は、店頭における宝飾品販売の低迷から足下でやや鈍化しており、力強さを欠く状況。クリスマス商戦向けも、短納期化による受注の後ずれから、前年を下回る先が散見。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少する一方、電源装置関連で受注を確保する先も。電子部品・デバイスは、一部に動きがみられるが、全体としては海外経済の減速等を背景に、減産傾向。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資需要が減退するなかで、受注・生産が減少しており、特に足下で減速感を強めている状況。産業用機械部品は、中国における設備投資減少の影響から、受注・生産減速の動きが拡大。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、総じて減少。エコカー補助金の終了、尖閣諸島問題に伴う中国での日本車販売の不振、生産の海外シフトに伴う部品の現地調達比率の高まりなどが背景。
- 精密機械**：ハードディスク駆動装置向けの部品は、海外景気の悪化を背景にパソコン需要が低迷するなか、足下で受注が減少。光ピックアップレンズも、生産の海外シフト、ノートパソコン用DVD駆動装置向けの不振等から、受注・生産が減少。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成17年 = 100、季節調整済)

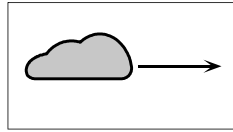


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は86.6で前月比1.1%の低下。
- 前年比(原数値)では13.7%の低下となり、5か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、一般機械工業、食料品工業、精密機械工業等の6業種が上昇、電気機械工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



調味料類は価格競争が厳しい

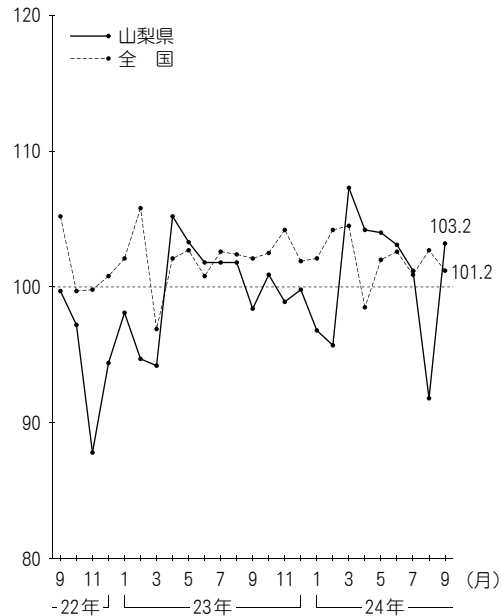
ワインは、新酒の引き合いが好調。今年度産の原料ブドウは品質が良く、早々に売り切れとなるケースも。新酒以外は、前年並みの推移。

菓子類は、秋の行楽や年末需要に向けて稼働率を引き上げているが、消費者の節約志向が窺われる中で、例年と比べてやや低調な動き。定番品やブランド品は安定しているものの、新製品は期待したほど伸びず。

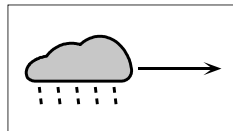
調味料類は、比較的堅調な動き。ただし、定番品は差別化が難しく、価格競争が厳しい。このため、使用目的を絞った「専用商品」や基礎調味料をベースとした二次加工品の販売などで収益向上を図る先も。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



ニット



原糸価格上昇分は納入価格に転嫁

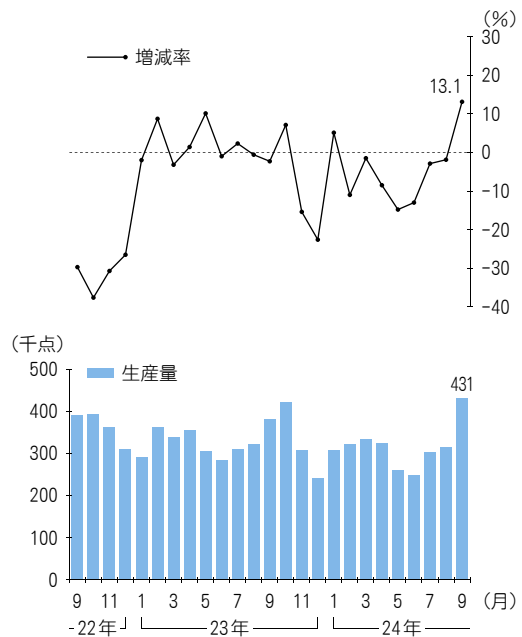
秋冬物の生産・出荷がピークを迎えているほか、一部では来春夏物への取組みも開始。

秋冬物の受注は、概ね前年並み乃至前年を上回る状況。気温の低下に伴い、発注元が製品の引取りを先送りしていた商品も動き出している。原糸価格は、天然系、合繊系とも値上がりが見られるが、高い生産能力が支持されている先や効果的な情報戦略により高付加価値化を図る納入先との取引を行っている先などでは、価格転嫁により納入価格も上昇。

生産部門では、出荷の最盛期を迎えて繁忙。原糸の調達に難しいとの声も聞かれるが、出荷への影響は現状ない模様。

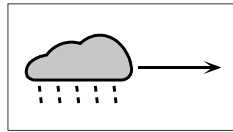
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



羽毛布団は高級品注力等で利益確保を模索

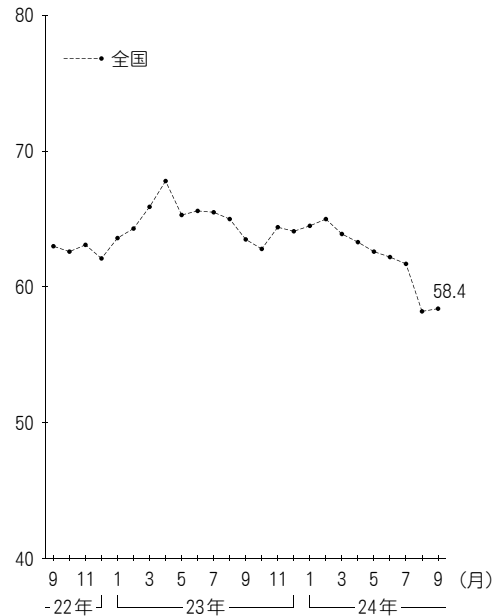
ネクタイ地は、来春夏物生産前の端境期。秋冬物の追加受注が多く、来春夏物への切替は後ずれ。企画段階での交渉は始まっているが、低価格品の比率が上昇傾向。

裏地は、来春夏物が終盤。受注をみると、百貨店向けは厳しいものの紳士服量販店向けは堅調に推移しており、総体でも前年並みの引き合い。原材料が逼迫しているとの声も聞かれるが、調達に支障はみられず。

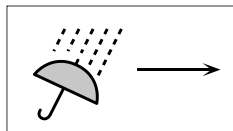
羽毛布団は、海外からの低価格品の流入で価格競争が厳しい。このため、インターネット販売などチャネルの多様化や、高級品への注力などで利益確保を図る動きも。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



クリスマス向けの受注は前年を下回る先が散見

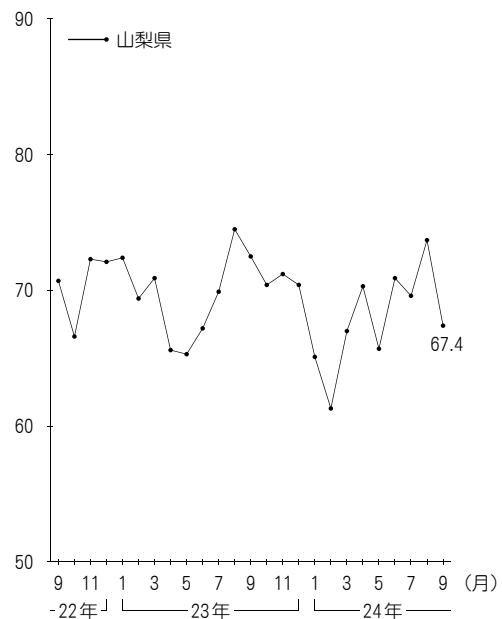
受注・生産は、店頭における宝飾品販売の低迷から足下でやや鈍化しており、力強さを欠く状況にある。クリスマス商戦向けの受注も、短納期化による受注の後ずれから、前年を下回る先が散見される。

価格面では、低価格品に一定のニーズがみられる一方、株価低迷の影響等による購買意欲の減退から高額品は低水準にとどまっており、平均単価は下落傾向にある。

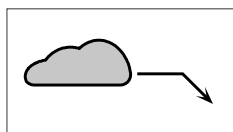
厳しい環境下、海外市場の開拓に注力する動きがみられる。特に中国人富裕層は高額品の購買意欲が旺盛であることから、展示会などで中国人バイヤーへの営業を強化する先も。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



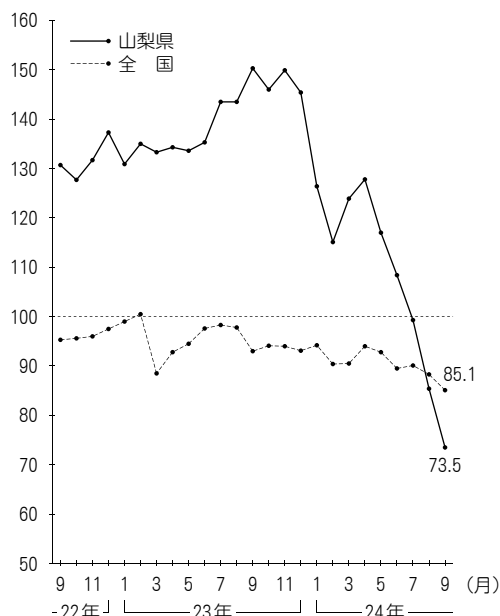
海外経済の減速等を背景に総じて減産傾向

電気機械は、中国における設備投資需要減退等を背景に、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減少している。一方、電源装置関連は、社会インフラや医療機器向けの受注を確保している先がみられる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、一部に動きがみられるが、全体としては海外経済の減速等を背景に、減産傾向にある。品目別の動向をみると、水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注が足下で伸び悩み。リードフレームも、海外経済の減速を受け、低調に推移。コネクタは、総じて厳しいながらも高付加価値製品など一部に回復の動き。

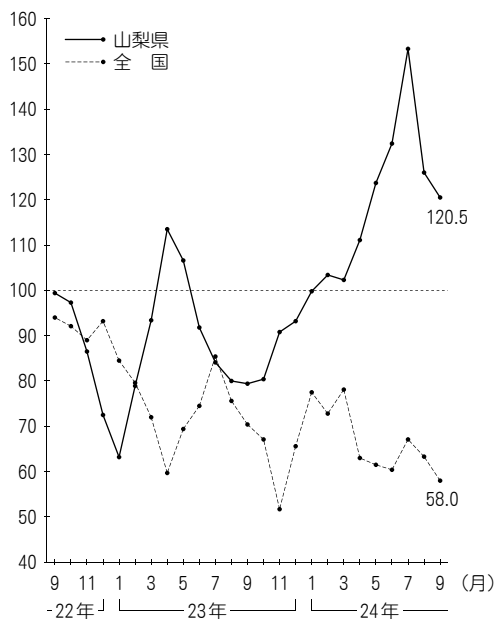
電気機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



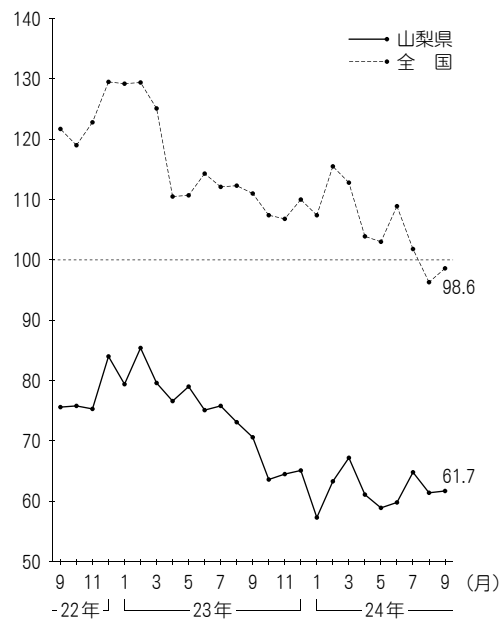
情報通信機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)

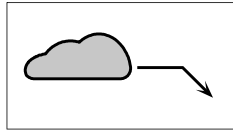


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 一般機械



半導体製造装置の減速感に強まり

半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資需要が減退するなかで、受注・生産が減少している。特に、足下では低水準ながら見込まれていた受注もキャンセルになるなど、減速感を強めている状況にある。

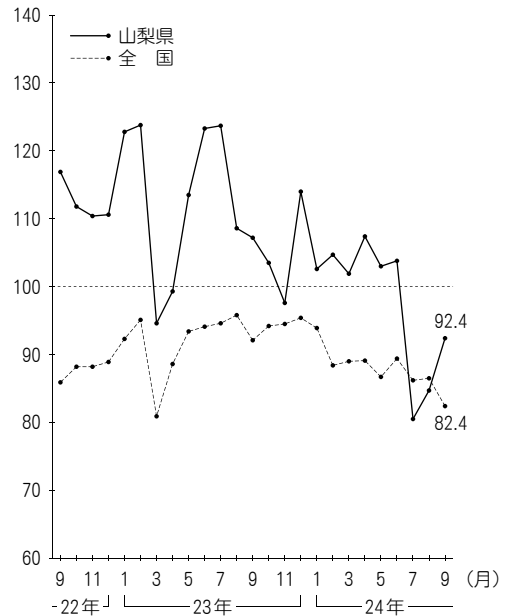
液晶製造装置も、テレビ需要が低迷するなか、液晶パネルメーカーが設備過剰の状況にあり、受注・生産が低調に推移している。

太陽電池製造装置は、受注が止まっている先がみられるなど、低迷している。

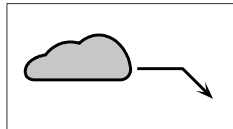
産業用機械部品は、中国における設備投資減少の影響から、受注・生産減速の動きが広がっている。

一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



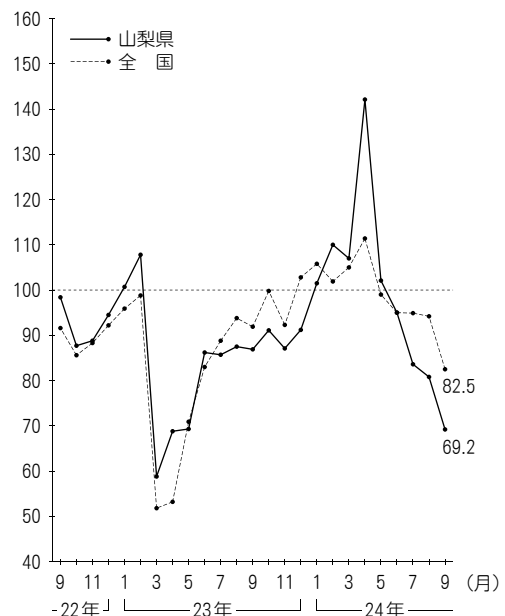
自動車部品の受注・生産は総じて減少

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比12.4%減と2か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が12.1%減、トラックが16.2%減、バスが6.8%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが5.7%減、海外向けも18.5%減となった。また、二輪車生産台数は、15.6%減となり、6か月連続で前年を下回った。

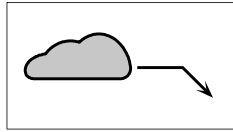
自動車部品の受注・生産は、取扱品目によりばらつきがみられるものの、総じて減少している。エコカー補助金の終了、尖閣諸島問題に伴う中国での日本車販売の不振、生産の海外シフトに伴う部品の現地調達比率の高まりなどが背景にある。

輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 精密機械



海外景気悪化の影響から受注が減少

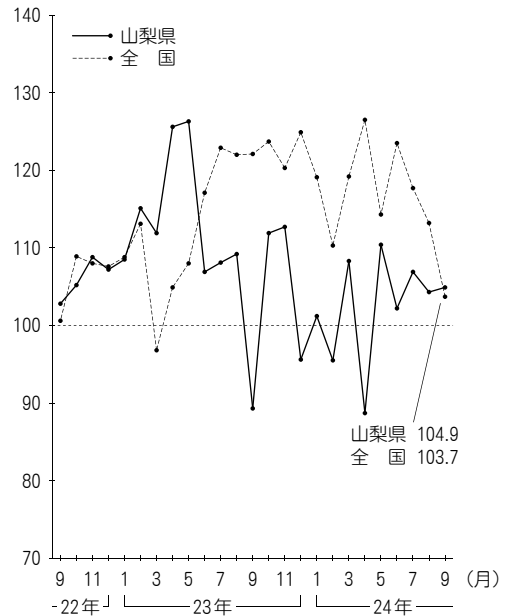
ハードディスク駆動装置向けの部品は、足下で受注が減少している。海外景気が悪化するなかで、パソコンに対する需要が低迷していることが背景にある。また、従来に比べて景気悪化の動きが世界的に広がっており、欧州のみならずアジア向けも減速している状況。

光ピックアップレンズも、価格競争激化に伴う生産の海外シフト、ノートパソコン用DVD駆動装置向けの不振等を背景に、受注・生産が減少している。

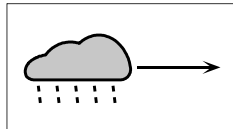
医療機器は、好況時に受注・生産の大幅な増加がない半面、景気減速が窺われる足下でも落ち込みがみられず、安定的に推移している。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



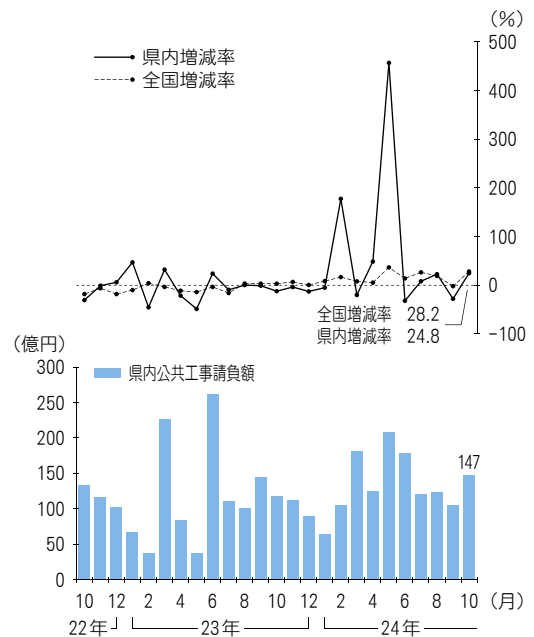
民間工事の発注は低水準

10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は146億80百万円、前年同月比24.8%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比63.1%増）、市町村（同20.0%増）が増加した一方、国（同30.4%減）は減少した。なお、平成24年度の累計（24年4月～10月）は1,007億33百万円で、前年度を17.4%上回っている。

民間工事は、医療、介護施設や教育関連施設など一部で動きがみられるものの、設備投資への慎重姿勢は強く、総じて低水準。なお、雇用面をみると、東北の被災地に建設関連の人材が集中するなか、県内における職人不足や労務単価の上昇を懸念する声が聞かれる。

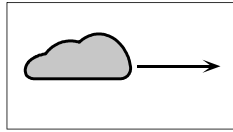
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



気温の低下に伴い冬物衣料や寝具類に動き

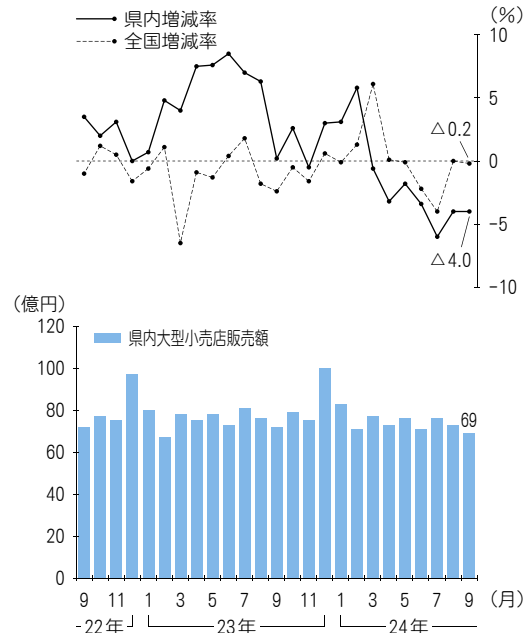
10月～11月の商況は、乗用車販売が引き続き前年を下回ったものの、10月下旬以降、気温の低下に伴い冬物衣料や寝具類などに動きがみられたほか、食料品も底堅く推移するなど、総じて横ばいで推移。

品目別にみると、家電品は、節電タイプの冷蔵庫、洗濯機などを除いて低調。食料品は、節約志向が窺えるものの、総じて底堅く推移。衣料品は、気温の低下に伴い、機能性肌着やコート類の人気の高まるなど、出足の鈍かった冬物の需要が拡大。寝具類も、布団・毛布が堅調。

なお、高額商品は、ハンドバッグなど一部に動きがみられるも、全体としては低水準。

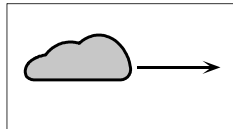
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



気温低下の影響から入込みは前年を下回る

10月の県内観光は、好天に恵まれたものの、下旬に低温の日が続いたこともあり、宿泊施設の入込みは前年を下回る状況。

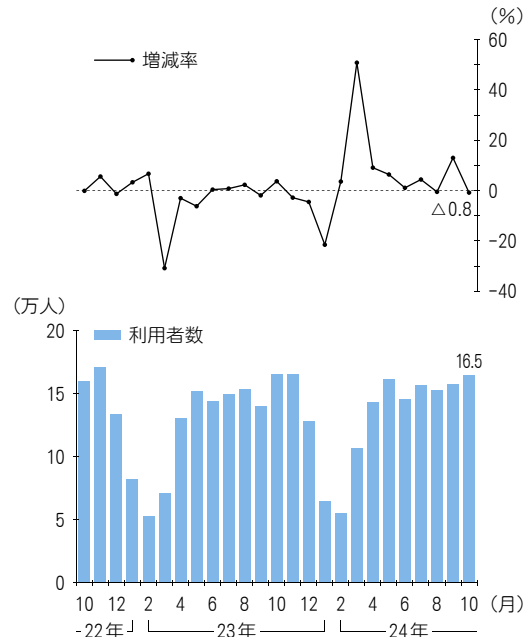
地域別にみると、湯村、下部、石和の各温泉は、シーズンを迎えたものの動きは低調で、宿泊単価が前年並みながら客数は減少。なかでも前年好調に推移した団体客の落ち込みが目立つ。

富士北麓地域は、比較的健闘している。河口湖は、中国からの観光客が激減しているが、国内の行楽客で各施設とも好調。山中湖は、個人・グループ客で例年並みの入込みを確保。

なお、中国人団体客は予約が皆無の状況で、稼働率確保に苦慮している先も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 65歳以上まで働ける企業は46.2%

山梨労働局は、10月31日、県内企業の高年齢者雇用状況を公表した。

これによると、希望者全員が65歳以上まで働ける企業等の割合は46.2%と、前年より0.8ポイント低下し、全国平均の48.8%を下回る結果となった。

なお、高年齢者雇用安定法で義務付けられている「定年の廃止」、「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を実施している企業の割合は、95.2%となっている。

■ リニア駅・甲府駅間はBRTが有力に

山梨県は、11月1日、甲府市大津町付近に建設予定のリニア新駅とJR甲府駅を結ぶ交通手段について、「荒川右岸の堤防に専用道路を整備し、バスが走行するBRT（バス高速輸送システム）が最適」との考えを示した。

候補に挙がっていた次世代型路面電車など他の交通手段と比べ、初期投資額が抑えられ、採算が確保しやすいことなどを理由としている。

なお、BRTの初期投資額は15億円、移動時間は19分で、1日約1,000人の利用を見込む。

■ 新県立図書館が甲府駅北口にオープン

山梨県がJR甲府駅北口に建設した新県立図書館（愛称「かいぶらり」）が、11日、開館した。

新図書館は、平成22年に着工し、今年3月に完成した。地上4階、地下1階建てで、延べ床面積は、旧図書館の2.5倍にあたる1万555㎡。館長には作家の阿刀田高氏が就任している。

また、書籍や雑誌、映像資料など約80万点を揃え、自動貸し出し・返却や電子書籍を導入するなどサービスが拡充されている。

■ 県内市町村経常収支比率2年ぶり悪化

山梨県は、13日、平成23年度の市町村普通会計決算の概要を公表した。

これによると、経常収支比率は、臨時財政対策債が大幅に減少したことに伴い、前年度より1.0ポイント上昇し、83.7%と2年ぶりに悪化した。

市町村別にみると、南アルプス市が90.9%と最も高く、以下、甲府市、大月市の順となった。一方、最も低かったのは51.7%の山中湖村で、以下、忍野村、鳴沢村と続いた。

■ 2012関東・東海B-1グランプリ開催

ご当地グルメの祭典「2012関東・東海B-1グランプリ in 甲府」が、24、25日の両日、JR甲府駅周辺の4会場で開催された。

本イベントには、B級グルメでまちおこしを行っている関東・東海地域の16団体が出展・販売し、県内外から約14万8千人が訪れた。

また、甲府市中心部で同時開催された「山梨 いいもの・うまいもの市」にも賑わいがみられたほか、県内各地の観光施設の入込みも例年以上と、イベントの波及効果が窺えた。

■ 県内企業の51.3%が後継者不在

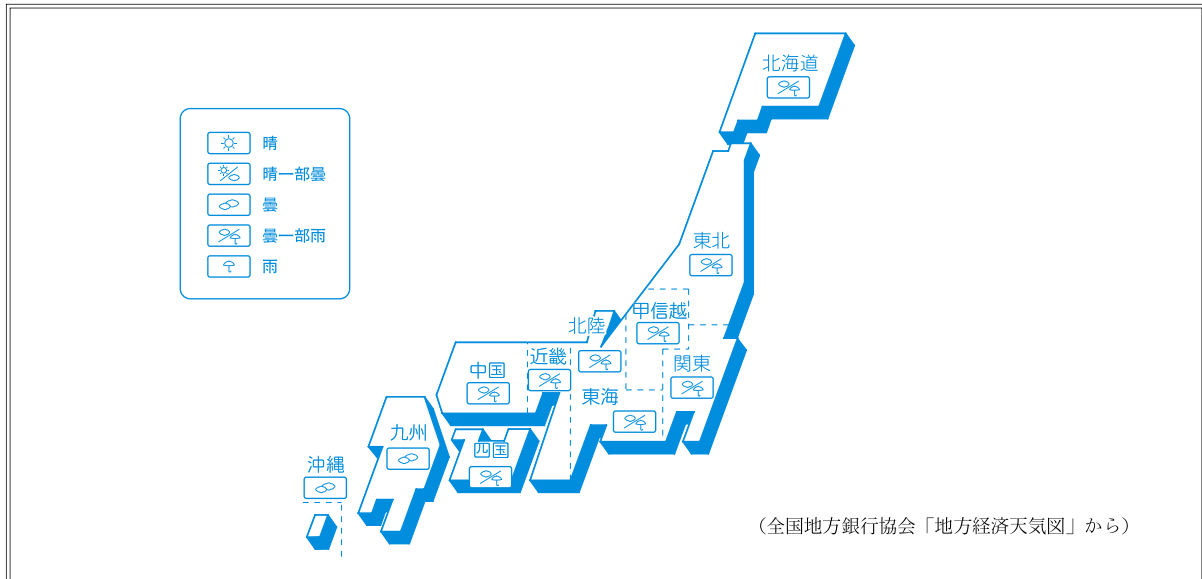
帝国データバンク甲府支店は、26日、山梨県内企業における後継者実態調査を発表した。

これによると、県内企業で社長年齢が60歳以上の企業2,624社のうち、51.3%にあたる1,345社で後継者がいないと回答している。

業種別にみると、後継者不在率が最も高いのは「不動産業」の63.2%で、以下、「サービス業」(56.9%)、「建設業」(54.1%)となっている。また、企業規模別では、売上規模が小さいほど、後継者不在率が高くなっている。

全国各地の動向

～景気は、輸出、生産の弱含みから、足踏み感が強まっている～



- ☁️ • 北海道、東北、近畿 … 生産は、金属製品、電気機械、輸送機械などに減産の動き。
- ☁️ • 関東、甲信越、北陸 … 乗用車販売がエコカー補助金の終了に伴い減少したほか、大型小売店販売も衣料品で振るわず、弱含み。
- ☁️ • 東海 … 生産は、電気機械、電子部品・デバイスが減少し、停滞。
- ☁️ • 中国 … 輸出は、欧米向けの自動車、アジア向けの化学製品が減少し、低調。
- ☁️ • 四国 … 輸出は、船舶が減少し、足踏み。
- ☁️ • 九州 … 生産は、金属製品、電気機械が減少し、弱含み。
- ☁️ • 沖縄 … 観光は、台湾を中心とする外国人客が増加したものの、台風の影響で国内客が減少し、持ち直しの動きが一服。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	9月	10月	11月
景況判断：輸出、生産の弱含みから、足踏み感が強まっている	51.6	45.3	38.3
景況見通し：海外経済の減速が強まるなか、足踏みが続く	46.0	39.7	34.9
個人消費：乗用車販売がエコカー補助金の終了に伴い減少したほか、大型小売店販売も衣料品が振るわず、低調	56.3	43.0	29.7
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに増加	50.0	49.2	57.0
設備投資：生産の減少を背景に総じて慎重姿勢	56.3	50.8	52.3
公共工事：国が増加したものの、都道府県、市町村が減少し、足踏み	60.2	54.7	50.0
輸 出：欧米向けの輸送機械、アジア向けの化学製品が減少し、弱含み	45.2	49.0	42.3
生産活動：内外需要の減少から、自動車、電気機械に減産の動き	43.0	39.8	38.3
観 光：温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、盛り上がりを欠く	48.2	48.2	49.1
雇用情勢：有効求人倍率が低下し、改善の動きが一服	53.1	50.8	41.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.0	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2011.10	857,690	△0.6	48	△4.3	97.9	△1.8	149,724	△10.2	100.2	△0.1	79	2.6	1,720	22.1	1,534	19.8	1,126	5.9
11	857,589	△0.6	54	△12.9	98.1	△2.0	147,713	△6.9	99.5	△0.4	75	△0.5	1,676	14.1	1,455	11.9	1,156	△6.6
12	857,221	△0.6	114	10.6	100.6	△0.9	145,360	△7.6	99.3	△0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012.1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.2	△5.6	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	94.4	△4.1	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3							p74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	91.1	△3.5	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2011.10	127,799	△0.2	27,695	△3.9	94.5	0.9	23,263	△3.2	100.0	△0.2	16,057	△0.5	249	28.2	220	28.3	133	19.9
11	127,800	△0.2	58,426	4.5	92.9	△2.9	22,519	△2.3	99.4	△0.5	16,370	△1.6	254	24.1	221	23.9	143	19.1
12	127,787	△0.2	26,053	3.1	95.0	△3.0	22,211	△3.8	99.4	△0.2	20,910	0.6	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012.1	127,662	△0.3	33,376	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	127,627	△0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	127,575	△0.3	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	127,567	△0.1	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	127,522	△0.2	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,753	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	127,547	△0.2	18,970	8.1	92.6	△1.5	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	p127,550	△0.2	44,353	△0.5	91.7	△0.8	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	p127,570	△0.2	34,767	1.2	90.2	△4.6	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	p127,520	△0.2	24,417	△0.7	86.5	△8.1	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,705	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	p127,530	△0.2	28,082	1.4	p88.1	△4.3	22,500	△3.3	99.6	△0.4	p15,676	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011.10	272,634	△3.3	88.4	△3.2	269,185	1.1	16.8	△3.8	152,209	△0.5	4,120	2.1	4,309	13.3	1.03	0.63	3,716	3.7
11	248,697	△14.0	81.2	△13.7	266,559	△0.9	17.6	△2.5	152,572	△0.3	3,377	3.0	3,621	6.7	0.94	0.64	3,648	4.6
12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012.1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	2.0	16.8	△5.6	153,257	△0.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.21	0.70	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.05	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.09	0.70	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.13	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.02	0.68	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	p269,925	2.6	p17.5	△8.9	p152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.93	0.64	3,648	△9.7
10	310,657	13.9									4,546	10.3	4,318	0.2	0.93	0.62	3,771	1.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2011.10	314,275	△2.0	78.0	1.6	300,876	0.8	16.5	3.1	26,131	△0.3	586	△4.5	719	11.8	1.12	0.68	288	4.4
11	295,066	△4.7	84.1	△2.5	314,536	0.4	16.3	0.0	26,163	△0.1	519	△7.3	685	14.2	1.16	0.69	280	4.5
12	352,005	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5
2012.1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.28	0.79	315	4.6
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.35	0.81	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.32	0.82	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.31	0.83	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.33	0.83	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.24	0.81	275	4.2
10	315,161	0.3	78.6	0.6							595	1.5	819	13.8	1.29	0.80	271	4.2
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011.10	357	△7.3	266	△10.4	72	18.0	32,696	72.2	118	△12.1	4	0.0	446	36.0	39,773	1.6	19,218	△0.7
11	349	△18.1	268	△18.8	63	△11.3	61,853	459.6	112	△3.7	7	250.0	815	522.1	39,889	1.5	19,145	△1.0
12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012.1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011.10	673	△5.8	256	△8.1	229	△8.9	4,210	3.2	10,702	3.2	976	△14.0	1,559	△70.0	59,137	2.8	42,068	0.3
11	726	△0.3	258	△5.1	244	△8.5	4,104	10.6	8,447	6.8	1,095	3.2	1,877	△31.4	59,652	3.3	42,077	0.8
12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012.1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7				
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



「2012 関東・東海 B-1 グランプリ in 甲府」 盛況のうちに閉幕

ご当地グルメを通じて地域を PR するまちおこしイベント「2012 関東・東海 B-1 グランプリ in 甲府」が、11月24日と25日の2日間、JR 甲府駅周辺の4会場で開催されました。会場には、山梨県、静岡県、神奈川県など計8県から16団体が出展しました。来場者は2日間で14万8千人（主催者発表）となり、各会場とも多くの人で賑わいました。各ブースでは、目当ての料理を求める人で長い列ができ、なかには待ち時間が1時間以上となるブースもありました。また、会場ではご当地グルメの提供だけでなく、マスコットキャラクター、ダンスなどのパフォーマンスなどを通じて、各地域の PR がなされました。

B-1 グランプリは、来場者が投票用の箸を気に入った団体の投票箱に入れ、2日間の箸の重量でグランプリが決定されます。なお、投票は料理だけでなく、地域を PR するパフォーマンスやおもてなしの対応などが総合的に評価されます。今回、最高賞のゴールドグランプリに輝いたのは、千葉県の「熱血!! 勝浦タンタンメン船団」で、2位のシルバーグランプリには神奈川県の「三崎まぐろラーメンズ」が、3位のブロンズグランプリには山梨県の「大月市おつけだんごの会」が、それぞれ入りました。

今回は同時開催イベントとして、かすがも～などの中心街で「山梨いいもの・うまいもの市」が行われたほか、周辺の商店街でも様々なイベントが開催され、B-1 グランプリ会場である甲府駅周辺から多くの人が中心街に流れ込みました。この2日間、イベント会場および中心街には、人々の笑顔、会話、世代間の交流、売り手と買い手のコミュニケーション、大道芸のパフォーマンスに目を丸くする子どもの姿などが見られ、甲府の中心街が人に溢れていた時代を彷彿とさせる、ある種の「懐かしさ」を感じられた方も少なくなかったのではないのでしょうか。

今回の B-1 グランプリが成功裡に終わった背景には、「地元住民や商店街の参加」、「各種団体の連携した取り組み」、「大学生など若者の知恵やアイデアの活用」、「イベント同時開催による回遊性の向上」、「イベントを陰で支えるボランティアの存在」などがあったと思われます。いずれも「まちおこし」にとって重要な要素ですが、これらの各要素が実を結び、最終的に来場者14万8千人という結果をもたらしたのではないのでしょうか。今回のイベントを一過性の盛り上がりで終わらせることなく、これを機に、地域の PR、まちおこし、中心商店街の活性化が一段と進展していくことが期待されます。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<http://www.yamanashibank.co.jp/>